

社会のセーフティ・ネットとして機能するキルギスの地域コミュニティ

大倉, 忠人 / OKURA, Tadato

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

地域イノベーション / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

5

(開始ページ / Start Page)

125

(終了ページ / End Page)

136

(発行年 / Year)

2013-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008845>

社会のセーフティ・ネットとして機能する キルギスの地域コミュニティ

法政大学大学院政策科学研究科博士後期課程 大倉 忠人

要旨

中央アジアの小国・キルギス共和国（以下、キルギスと略す）の農村部や地方都市における血縁や地縁、職縁から成り立つ地域コミュニティには、貧困や失業にあえぐ社会的弱者に対して喜捨や貸付を行なうなど金銭を融通し合うなどの共助（住民間の相互扶助）の機能が現存している。こうした救済は、本来公助（政府による所得再分配など）によって行われるべきであるが、財政事情が厳しく、金融市場が十分に発達していないキルギスでは、こうした地域コミュニティが社会のセーフティ・ネットとしての役割を果たしている。

1991年の旧ソビエト連邦からの独立以降キルギスでは、拙速な市場経済化政策により、地方都市や農村部の若者は現金収入を得るために経済成長著しい隣国のカザフスタンやロシアへと出稼ぎに出た。しかし、2008年の世界同時不況により出稼ぎ者の多くは雇用調整の対象となって失業し、帰国せざるを得ない状況になった。職を失って帰国した人々を地方都市や農村部では血縁や地縁などのネットワークが吸収している。また、銀行が相手にしないような貧困層に対して地域の富裕層が違法に貸し金

業を営んでいる。さらに、6～12名の小規模なサークルを作り一年サイクルを基本として「チョールニー・カッサ」と呼ばれる「講」を作りよりまとまった金銭を工面している。

それでは、こうした地域コミュニティはどのような過程を経て形成され、現在どのような形で存在しているのか。本論では、先行研究に加えて、主に参与観察並びに聞き取り調査に基づいてネットワークを分類し、その機能と役割、さらに問題点の形式知化を試みた。今後、キルギスの政策担当者には、こうしたネットワークに深刻なダメージを与えることなく、逆にネットワークの機能強化に根ざした社会・経済政策を立案し、施行していくことが求められよう。この度キルギスの地域コミュニティが社会のセーフティ・ネットとして機能しているという事実を形式知化することは、政策担当者によるその存在を認知させるという点において、一定の意義があると考えられる。

キーワード：キルギス、地域コミュニティ、共助（相互扶助）、セーフティ・ネット

Study on rural community in Kyrgyz as social safety net

Hosei University Graduate Schools of Policy Science
Tadato Okura

Abstract

Rural communities in the Kyrgyz Republic have three functions as follows:

- 1: Social inclusion of the unemployed workers.
Or Support for the unemployed workers.
- 2: Lending to people with low social credit-worthiness.
- 3: Mutual aid for savings and loan to the community member.

The social functions mentioned above should basically be managed by central government and market. However, the Kyrgyz government has been under the strict financial situation. In addition, their financial market has not fully developed yet. Therefore, the local community has

played a role as safety net inevitably.

Since their independence from the former Soviet Union in 1991, by a hasty policy of market economy, many of young people in rural areas and provincial cities moved to Kazakhstan or Russia in order to obtain cash income. However, the migrant employment became subject for the adjustment by the global recession of 2008, was forced to return to their home country. These people were able to avoid unemployment by returning to their homeland. Illegal money lenders by wealthy are given the opportunity to lend cash to poor people. In addition, the group whose members trust each other create "Kou", called "Black Cash Register". With this annual event, all members can get the

chance to have big money once a year.

How have these communities been formed until now? In this paper, after referring some previous studies, the author classifies the community based on interviews with participant observation mainly to sequence, function and role that were attempted to further formal knowledge of the problem. In the future, policy makers in Kyrgyzstan should

formulate economic policies rooted in social and community enhancements without serious damage to these communities. This paper takes an important role to let the policy makers recognize the valuable function of these communities.

Keyword: Kyrgyz Republic, Community, Mutual assistance, Safety Net

序 節

序 -1. 研究の目的と意義

ドイツの社会学者であるテンニース¹⁾は、社会が近代化するにつれて、血縁や地縁などにより人々が深く結びつけられる社会組織形態である「ゲマインシャフト (Gemeinschaft)」から、人々が目的意識を持って自発的に集合離散する「ゲゼルシャフト (Gesellschaft)」へ変遷していくことを提起した。近代工業化が著しい先進諸国では、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの変遷が進み、人々の関係は希薄化し、血縁や地縁によって相互扶助が行われる共助から、国家や地方自治体の肥大化により財政支出による公助の果たす役割の肥大化が進んでいる。

中央アジアの小国であるキルギス共和国（以下、キルギスと略す）も例外ではなく、遊牧民族時代からの強固な血縁ネットワークに加えて、帝政ロシア時代の定住化による地縁ネットワーク、社会主義時代におけるコルホーズ（集団農場）やソフホーズ（国営農場）などの職縁（生産）ネットワークの形成に連れて、共同体意識が強くなり、人々の共同体に対する依存度は高くなっていった。しかし、1991年の旧ソビエト連邦からの独立以降、市場経済化を急速に推し進めた結果、社会主義時代に形成されたこうしたネットワークの多くは解体され、人々の拠り所は血縁や地縁へと回帰していった。

このように、移行経済下における市場経済化は「効率的な資源配分（パレート最適）を実現できるが、所得分配の公平性は保証しない」（内山融 2007, P206）わけであり、キルギスにおいても2000年代半ばからジニ係数が上昇し続けているのを見ても明らかである。それでは、歳出を抑えながら、一定の行政サービスを提供し、所得分配の公平性を確保していくにはどうしたらよいのか。この命題に対する解を見出すことは債務が肥大化し続けている国家をサステイナブルな国家へと脱皮させる一つの手段になりうることは間違いなからう。

この解の一つが、キルギス共和国におけるキルギス人の親族や友人、地域や職場などを中心とした各種ネット

ワークにあると考える。近年市場や政府に代わって市場経済化に伴う様々な問題を解決する手段として、こうした血縁や地縁、職縁からなるネットワークが一定の役割を果たすことが期待されている。キルギスのネットワークは、共助（相互扶助）により貧困層の人々をネットワークが包摂するセーフティ・ネットとしての役割を担っている。キルギスでは失業率が高いにも関わらず、アフリカなどの後進国において顕著に存在するホームレスやストリート・チルドレンなどをほとんどみかけることがない。もちろん、社会主義時代に建設された養老院や孤児院、障害者施設が現在もNPOなどの財政支援を受けながら存続している。また、気候的に夏は摂氏40度まで気温が上昇し、冬には摂氏マイナス40度まで下降するような寒暖の差が激しい厳しい気候にあるため、屋外でホームレスやストリート・チルドレンが生活することはほぼ100%不可能であり、地域コミュニティがそうした人々を包摂せざるを得ないという外的要因も考えられよう。但し、首都ビシュケクでは、冬場を除き、信号待ちをする車に対して、物乞いをする障害者を見かけることは少なからずある。

本論で取り扱うコミュニティとは、マッキンバーの「国家権力から自由で平等な人々が相互に関係し合う心的な相互作用によってつくられる」（日本社会学会 2010, P48）という概念を踏襲している。さらに、マッキンバーはコミュニティにおいて自由で平等な人々が抱く関心を「共同関心」と「分立関心」に分類した。本論では、キルギスの地方都市や農村部における地域コミュニティにおいて人々が抱く「ある特定の目的への個別的関心」として「分立関心」として「相互扶助」に焦点を当てている。さらに、こうした地域コミュニティを基盤として「相互扶助」という目的別に作られる個体群をネットワークと称している。なお、マッキンバーのコミュニティ論が「国家主権に対して多元的かつ自由なアソシエーションに主権を認める市民社会主権論」（日本社会学会 2010, P49）というアメリカ合衆国の建国の理念に基づくものであるように、本論で扱うキルギスにおける地域コミュニティも旧ソビエト連邦からの独立を果たした人々が経

済的に苦しい時代を生き抜くために欠かせない「相互扶助」に基づく社会におけるネットワークの集合体であることを強調したい。

本論では、先行研究を踏まえながら、著者の2007～2009年までの2年間のキルギスにおける職務・生活経験に基づく参与観察、2010～2012年に行なったキルギスにおける聞き取り調査などに基づき、キルギスのソーシャル・キャピタルとしてのネットワークがどのような過程を経て形成され、現在に至ったのかについて概説する。そして、現存しているネットワークがどのような機能や役割を有し、またどのような課題を抱えているのかを形式知化することを主要な目的としている。

キルギスのセーフティ・ネットとしてのネットワークの機能や役割、さらに課題を暗黙知から形式知化することは、今後中央政府や地方自治体が経済・社会政策を立案・施行する際に、ネットワークに深刻なダメージを与えることなく、逆に有効に機能させることを政策立案者や行政担当者意識させるといった点において有意義であると考えられる。

なお、本論における「地域コミュニティ」は、「血縁、地縁、出身地、職場、ジェンダー、同級生、金銭を核にしたネットワークの集合体」と定義する。このコミュニティは、日本に現存するコミュニティと大差はない。日本にもこうしたネットワークは存在しているからだ。ただ、戦後の民主化、市場経済化などに伴う都市化の進展により、それぞれのネットワークの持つ共助の機能が低下していると考えられている。その証拠に、こうしたネットワークの弱体化を危惧した人々が「絆」の再生を声高に叫んでいるのだと理解している。

また、本論では人口の75%を占めるキルギス人の主に地方都市や農村部のネットワークを研究対象とする。よって、キルギス共和国に在住する他の民族（人口の14.3%を占めるウズベク人や7.2%を占めるロシア人など²⁾）のネットワークについては言及しないことを注記しておく。

序-2. 先行研究

ソ連時代における中央アジア研究は、遊牧民族の定住化と集団化に伴う生活変容が主要なテーマの一つとなっている。遊牧民族であるキルギス人は、定住を余儀なくされ、コルホーズ（集団農場）へと集団化されることになる。この結果、キルギス人を取り巻く経済システムは大きく変容した（奥田1997, P437）。

1990年代以降の中央アジア研究は、市場経済化を経済学的にマクロ分析した研究が主流であり、キルギスについては急進的な市場経済化を断行したという点において事例として取り扱われてきた（日本国際問題研究所

1994、清水・松島1996、UNDP1997、清水1998、岩崎2000 P37-69、田中2001）。なお、これらの諸研究は、キルギスに特化したものではなく、中央アジア全体を取り扱ったマクロなものであることに共通点がある。

一方、中央アジアの市場経済化において生じたインフレなどの社会的混乱への対処方法として、金銭や物品の貸借や贈答などによって支え合う、相互扶助がネットワークにおいて機能していたことが報告されている（Central Asian Survey Vol.17, No4 1998）。また、キルギスを対象とした調査において、「贈答の頻度」と「ネットワークにおける相互扶助の強さ」に相関関係を見出した報告（Howell 1996, P53-68）もなされている。

以上のような研究の延長線上において、社会人類学者の吉田（2004）は90年代半ばから断続的に計約31カ月間キルギスの農村部においてフィールド調査を行ない、人類学的な観点からキルギスの親族ネットワークに関する研究成果をまとめている。吉田の研究では、「構造的にどのような位置にある人々が、様々な歴史的出来事を経験してゆくなかでどのような社会集合を編成してきたのか。またそのことによってどのように親族・社会関係を分節し、またどのような社会集合を生成してきたのか（吉田2004, P50）」という視点から論じられている。

なお、キルギスのネットワーク研究については、Radnitz（2005, P405-424）は、イシククリ州のアクスー地区におけるネットワークの在り方についての地域調査研究を行なっている。その後、キルギスとウズベキスタンの地域比較研究から、中央アジアの垂直的なネットワークに対する研究成果を博士論文（Radnitz 2007）としてまとめている。

最近では、中央アジアのネットワーク観と地域社会教育の観点から「中央アジア諸国における社会開発と地域コミュニティ」について言及した論文も見られる（大杉・大谷2010, P100-128）。この論文では、キルギス第二の都市オシュにあるアヤルダル・ kongress（「女性評議会」の意。以下、女性評議会と記す）が毎年3月8日に祝われる「国際婦人デー」に行なったイベントの考察から、キルギス人の地域コミュニティはウズベク人のそれよりもネットワークの人間関係が「希薄」であることを見出している。これは、一定の地域に定住する農耕民族であるウズク人やタジク人とは違い、定住することの無い遊牧民族であるという観点から、カザフ人やトルクメニスタン人と同じく、キルギス人のネットワーク観は「伝統的部族性の影響が強く」、「伝統的地域共同体の影響が弱い」と推測している。よって、オシュのように民族が混在する地域においては、民族性に基づくネットワーク観の相違を意識した社会開発を行なう必要があると結論付けている。

事例研究

以上、多種多様な問題意識の下、さまざまな角度からキルギスのネットワークが研究対象として取り上げられている。しかし、今日の社会状況の反映したネットワークそのもの機能や役割に迫り、さらに問題点について言及した論文を見出すことはできなかった。ついでに、本論で取り上げる意義は少なからずあると考える。

序 -3. 本論の構成

本論では、第1節においてキルギスにおけるネットワークの形成過程を概説する。また、第2節においてソ連からの独立した後のキルギスの市場経済化政策とネットワークの関係について概説する。第3節では、キルギスに現存するネットワークの機能と役割、さらに問題点について、聞き取り調査や筆者のキルギス駐在経験から詳説する。終節において、キルギスのネットワークが社会において果たしている役割を総括し、本研究において残された課題を明示する。

第1節 キルギスにおけるネットワークの形成過程

二十世紀初頭まで遊牧民族であるキルギス人は、「部族-氏族分節（ウルー-ウルック）」（小松 2004, P130）という「キルギスの遊牧民族にとって父系の系譜に基づいて構成されるネットワーク」（小松 2004, P130）で、年に2～4回くらい家畜とともに草原を移動していた。しかし、1917年のロシア革命の波に吞まれ、社会主義計画経済の中に組み込まれたキルギス人は定住を強制され、また国有化された土地において農業・工業集団化を強制され、国家の上層部が経営の意思決定権を握るコルホーズや工場に組み込まれた。その後、国家による農作物買付け制度の強化により、コルホーズはソフホーズ（国営農場）化していった。また、キルギスにおける住民の工業集団化は、ソ連内の分業体制において軽工業を担うことになったため進展していった。

この定住化政策と農業・工業への集団化政策は、キルギスのみならず、中央アジアのかつての遊牧民族のネットワークのあり方を大きく変えていった。まず、遊牧生活からの定住化政策や土地の国有化によって村落や都市が発達・拡大し、ここに新たにネットワークが形成されるようになった。また、農業・工業などの集団化政策によって、遊牧によって生計を立てる生活からコルホーズや工場で働く生活へとシフトしていった。コルホーズや工場などの職場においても強制的な連帯が求められ、新たなネットワークが生まれることになった。さらに、革命前の封建的な家長長制な社会組織は否定され、一夫多

妻制の根絶や女性の地位向上を志向したさまざまな社会政策が施行された。この結果、女性が家庭から出るようになり、女性同士のジェンダーによる集団化が進んだ。また、ソ連政権による教育政策において、11年間の初等・中等高等教育が確立され、ロシア式の教育を通じて、「クラスタシ（ロシア語で『同級生』の意）」のネットワークが形成されるようになり、現在に至るまで生成され続けている。

上述したように至る所において新たに生まれたネットワークの形成によって、これまでの放牧地テリトリーの保有主体であり、その成員権が遊牧民にとって死活的な役割を果たしていた「部族-氏族分節（ウルー-ウルック）」は「政治・経済的な機能を喪失し、相互扶助やネットワーク形成の核となるなど、おもに社会・文化的重要性を担う」（小松 2004, P130）ようになった。

第2節 ソ連からの独立後の市場経済化政策とネットワーク

1991年のソ連からの独立以降、先進諸国の援助を受けながら、IMFや世界銀行の市場経済化に向けたガイドラインに基づいて、「価格の自由化」「国営企業の民営化」「独自通貨への切り替えや銀行・証券会社などの設立を推進する金融改革」「土地私有制への移行」「WTOへの加盟」「教育・医療サービスの有料化」などによる市場経済化と民主化を急速に推し進めてきた。この結果、GDPに占める非国有部門の割合が増加³⁾した一方で、独立後4年間にGDPはほぼ半減⁴⁾し、国内における貧富の格差が急速に拡大⁵⁾した。ソ連崩壊前後からルーブルの貨幣価値が急落し、独立後の1993年5月に独自通貨ソムへと移行した。この結果、1990年代前半には激しいインフレに見舞われた。また、独立以降こうした急激な経営環境の変化の中で国営企業が民営化されたことにより、国内産業の生産性が低下すると同時に失業が増大するなど供給面の悪化が引き起こされた（橋田 2000, P50-51）。この結果、多くのコルホーズが解散し、工場は閉鎖に追い込まれ、職場の消失とともに職業において結束していたネットワークの多くも消失した。

1996年以降GDPがプラスに転じて以来、1998年のロシア危機や財政危機を乗り越えながらも、現在に至るまでプラス成長を維持し続けている。この間、1998年の国民投票によって土地私有制への移行が承認され、また一方で経済の自由化を積極的に進めてきたことが西側諸国から評価され、中央アジア諸国はもとより、ソ連の中において最初のWTO加盟を実現した。WTOへの加盟をマクロ経済的に考察すれば、貿易は拡大し、デッド

・ウエイト・ロスは縮小している。しかし、その一方で輸入超過が進み、国内産業を圧迫している。事実、ソ連時代に発展した軽工業は、隣国中国からの安価な消費財の流入により、急速に衰退している。さらに、雇用の観点からみた産業間の調整も他の産業が未発達なため十分に進んでおらず、若年層の労働者は職を求めて、首都ビシュケクや隣国のロシア、カザフスタンへと流出している。これは、かつての高度成長期の日本と同様、地方から東京や大阪などへの大都市への出稼ぎに通じるものがある。故郷を離れた若年労働者は首都ビシュケクや近隣諸国へと生活拠点を移すことになり、都市部では核家族化が進展し、故郷に残された家族構成は、夫婦、未成年の子供、夫婦の両親などと暮らしている。

こうした経済自由化政策は、消費者にとっては価格低下のメリットがあったと言えようが、生産者にとっては国内外から安価な消費財が流入したことにより、市場価格の下落を招き、供給価格の低下が産業の衰退や貧困を助長する要因となっている（聞き取り調査A）。また同時に、とくに農村部において、富裕層と貧困層への二極化を加速させる原因となった。この結果、共産党幹部などのごく少数の人々を除くとすべて人々が中流意識を持ち、経済格差によってネットワークが独立して存在することのなかったソ連時代と比べると、近年地域における経済格差が進んでいる（聞き取り調査C）。なお、義務教育を終えた貧困層に属する若者の一部は、親戚や知り合いの伝手を辿り、首都ビシュケクやロシア、カザフスタンなどの隣国へ、現金収入を求めて単純労働者として出稼ぎに行き、故郷への仕送りを行ない、家族を支えている（聞き取り調査B, C, F, I）。現在キルギスからロシアやカザフスタンへ出稼ぎ労働者は100万人近くに及ぶと推測されている（浜野2010e）。これは、全人口の約25%にあたる。

しかし、世界同時不況により、ロシアやカザフスタン等の国々が国際経済の景気の荒波を大きく受け、不況に陥ることになった結果、出稼ぎ労働者は職を失い、帰国せざる得ない状況になった。こうした不況下においては、農村部の兼業農家が労働供給の調整弁の役割を果たしてきた。好況期には現金収入を得るために若者が国内外の都市へ出稼ぎに出るが、不況期には実家に戻り、家の農業を手伝うといった具合である。これは、日本の高度成長期に労働を安価に供給することによって、日本の工業化を供給面から支えた構造と同じである。しかし、かつての高度成長期の日本と異なるのは、キルギス国内には就労すべき労働集約的な産業が極端に少ないという点である。

このような不況下において、2010年1月からの電力料金の値上げなどに反対する抗議デモが国内各地で起

り、この流れが同年4月7日の四月政変へと収束していった。この結果、現職の大統領が政権の座を追われることになった。2010年の四月政変は、2005年のチューリップ革命同様、大統領の親族優遇政治に対する国民の反発が直接的な原因の一つとなっている。また、農村部の貯えが尽きる春先に、犯罪組織に扇動された首都近郊や地方都市近郊の農村部の貧困若年層から成る群衆が中心となって起こしたと考えられている（宇山2010、浜野2010a、聞き取り調査H）。

第3節 キルギスにおけるネットワークの機能と役割

本節では、表1の通り、前述したキルギスのネットワークが社会のセーフティ・ネットとして果たす機能と役割、さらに問題点について要約して整理する。

(1) 家族、親族（親戚や姻戚）のネットワーク

ここでは、ネットワークの核となる家族と、家族の周辺に位置する親族とに分けて整理する。

(1)-1. 家族

どのような社会においても家族というネットワークは社会の最小単位であり、最も重要なものであろう。キルギスにおいても例外ではなく、とくに一親等内の家族の結束は何よりもまして強固である。現在50歳前後の世代は、兄弟が7～8人と多く、この世代の子供（現在20歳前後）では、3～4人というのが一般的なようである。いずれにせよ、現在のキルギスは人口が増加する人口ボーナス⁷⁾の状況にある。

まず、どのような家庭であっても、その経済状況に応じて毎年の家族の誕生日を祝うために、親族や友人などを呼んで、トイ（キルギス語で饗宴の意。以下、饗宴と記す）の席を設ける。とくに、大学への進学や就職した場合、大病からの退院祝いなど、また50歳以降の10年周期の誕生日（50歳、60歳、70歳、…）には、カフェ（ロシア語でレストランの意。以下、レストランと記す）を借り切り、牛や馬をさばいて盛大に宴会が行なわれる。裕福な家庭では、毎年の誕生日会においても、羊をさばくなどして、自宅において宴会を開く。とくに50歳は人生における大きな節目であると考えられている。この誕生日会には、もちろん、純粋に誕生日を祝うという本来の目的に加えて、誕生日の招待客から受け取る祝儀（現金）から利ザヤを稼ぐという重要な経済的意味がある。よって、誕生日会におけるプレゼントは、物ではなく、現金が主流である。このような饗宴は、誕生

表1 キルギス人のネットワークの特徴、機能と役割、問題点 (2010年)

ネットワーク	特徴	機能と役割	問題点
(1) 血縁 (家族、親戚、姻戚)	比較的近い場所で生活し、日常的に接点のある家族や親戚、姻戚などのネットワーク	・慶弔事 ・経済的な相互扶助 ・身内の貧困者の吸収 ・子育ての助け合い ・高齢者介護 ・就職斡旋	・縁故主義の温床 ・排他的
(2) 地縁	集合住宅や村落における地域コミュニティ	・集合住宅の修繕、清掃 ・農機具の貸し借り	・都市部では弱体化
(3) 出身地	出身地を核にした結束	・都市部の単身者の拠り所 ・職場内での相互扶助	・排他的
(4) 職場	権力者を核にした結束	・安定的な職と賃金の確保	・賄賂の温床 ・能力主義の否定
(5) ジェンダー (女性同士)	女性同士の会合など例) 全国組織である「女性評議会」 ⁶⁾	・女性の地位向上 ・家庭問題の解決 ・家事の助け合い	・離婚家庭の増加を助長
(6) 同級生 (ロシア語で「同級生」の意。以下、同級生と記す)	初等～高等教育、大学時代の同級生を中心とした結束	・困った時の相談相手 ・都市部の単身者の拠り所	・権力者・成功者への権力や財の集中
(7) 金銭を核にしたネットワーク	・利子付の個人金融のネットワーク ・定期的に共同出資を行なうネットワーク	・経済力が低く、貸付信用の低い人への資金貸与 ・まとまった資金の供給源	・非合法 ・金融市場の発達を阻害 ・人間関係の悪化

(出典) 聞き取り調査 D, E 等に基づき、筆者作成。

日会だけに限らず、進学祝いや就職祝い、結婚祝いなどにおいても同じである。よって、子供が多ければ多いほど饗宴を開く回数が増えるため、子供が多いということは利ザヤを稼ぐ機会が増えることを意味する。実際年末年始の饗宴の席においては、宴席のホストがお酒(通常「ウォッカ」)を掲げて祝辞を述べる際に「新しい年も饗宴が多く開けますように」という一言を付け加えることも少なくない。

一方、子供の誕生日会の準備を行うために、会社を早退したり、休んだりすることも稀ではない。これは、生活における軸足が仕事ではなく、常に家庭にあることを意味する。このことは、キルギス経済成長のための労働力供給面における大きな足枷の一つになっていると考えられる。

さて、キルギスでは、長男が家督を継ぐ日本とは違い、末子が家督を継ぎ、両親と一緒に暮らし、高齢化した両親の面倒を見るのが通例である。これは末子が成人する時期と両親がリタイヤする時期が同期し、それまで生活を共にしているからである。農家の場合はそのまま仕事を引き継ぎ、会社勤めの場合は同じ町で就職先を探すのが通例である。

また、キルギスでは家族がどんなに遠方に住んでいても、定期的に連絡を取り合い、夏休みや長期休暇(カニクル: 学校の休暇/ オプスカ: 職場の休暇)には帰省し、家族と共に一緒に過ごすことが通例である。多くの人は気候が良く、また労働力が必要となる夏季に長期休

暇を取得する。とくに、農村部出身の若者が夏季に両親の元へ帰省した際には、自家菜園の農作物の収穫を手伝い、冬場の家畜の餌となる干し草の収穫や冬場に向けたジャム・漬物作りなどを手伝うことが通例である。但し、ソ連時代とは違って、安価な公共の交通機関が存在しないため、首都などから頻繁に帰省する機会が失われている。もちろん、家族や親族に関わる冠婚葬祭時には、一時的に休暇を取得して帰省するところは日本と同じである。

また、家族や兄弟の中に失職した者や経済的に困窮した者がいる場合には、家族や兄弟の中で吸収し、生活を保護するという相互扶助の仕組みが機能している。

(1)-2. 親族 (親戚や姻戚)

家族に次いで強固なネットワークが親族(親戚、姻戚)のネットワークである。

ソ連時代には、キルギス全土に公共交通としてのバス網が張り巡らされていたため、安価な料金で比較的容易に移動が可能であった。しかし、ソ連からの独立以降、公共交通機関は民営化され、首都と地方拠点都市間の路線を除く、多くの不採算路線における運行が廃止されている。よって、自家用車を保有しない場合には、近隣の人々の車に便乗させてもらうか、乗り合いタクシーを利用せねばならず、とくに地方拠点都市から先への移動においては困難を伴うのが通例である。よって、比較的近い場所で生活し、日常的に接点のある親戚や姻戚のネッ

トワークが親族ネットワークの核として存在している。

具体的には、慶弔事の饗宴の準備の手伝いや親族間の経済的な相互扶助、親族内の貧困者の救済、子育ての助け合いや高齢者介護、就職斡旋に至るまで、親族内において長老や社会的地位の高い権力者、富裕者を核として結束している。しかし、このような結束は「縁故主義（ネポティズム）」の温床となっているという点において、負の側面をも持ち合わせている。事実、2005年のチュエリッ革命は、2005年2～3月の国会選挙に向けた候補者登録において、アカーエフ大統領が自分の娘を公認したことに対する抗議行動に端を発している。また、2010年の四月革命も、その過程において、バキーエフ大統領が2009年10月に次男を莫大な権限・利権を有する開発・投資・イノベーション庁長官に据えたことが原因の一つとなっている。つまり、権力者が縁故主義を最大限に活用して私腹を肥やそうとしたことに対する国民（とくに貧困層の国民）の怒りが二つの革命へと導いた直接的な原因である。しかし、縁故主義はキルギス人の国民生活において文化として根付いていることも事実であり、今後縁故主義とどのような折り合いをつけていくかが今後のキルギスの社会秩序の安定に欠かせない要因の一つとなっている。

(2) 地縁ネットワーク

地縁によるネットワークは、キルギスの首都や地方都市のクバルチーラ（「集合住宅」の意。以下、集合住宅と記す）やアイル（「農村部の村」の意。以下、農村部と記す）におけるネットワークがそれぞれ現存している。

(2)-1. 集合住宅におけるネットワーク

首都ビシュケクや地方都市では、ソビエト時代に建てられた3～5階建てのコンクリート造りの堅牢な集合住宅に多くの人が住んでいる。一般的に、各フロアには2LDK+バス・トイレで構成される家が4つある。集合住宅には、電気はもちろんのこと、上下水道、アタプレーニャと呼ばれる温水の暖房施設などのインフラが完備されており、一戸建ての生活に比べると生活は圧倒的に快適である。しかし、快適さを維持するためには、一定のメンテナンスが必要となってくる。よって、集合住宅の共用部分の修理や改装に際しては、建物ごとに自治組織が存在し、各家庭からの拠出金を集め、修理や改装を依頼するなどの対応を行なっている。よって、一つの建物の中では、各家庭同士が一定の接点を保っている。また、スポーニックと呼ばれる定期的な清掃を行ったり、お互いの家庭で行なわれる饗宴へ招待し合ったりして、親交を深めている。

但し、近年では貧富の格差が拡大により、住宅が富裕層の投機の対象となり、賃貸物件として短期間で住人が変わるなどを行ったことが顕発しているため、とくに首都ビシュケクや地方の拠点都市においては、集合住宅の住人によるネットワークはソーシャル・キャピタルとしての機能が低下している。

(2)-2. 農村部におけるネットワーク

農村部においては、ソ連時代にはコルホーズやソホーズなどの農場からの収入はどの家庭もほぼ一定であったことから、地域コミュニティ内における貧富の格差は付きにくく、比較的均質に存在していた。しかし、1991年のソ連からの独立以降、コルホーズやソホーズの崩壊に伴い、各家庭の才覚によって農作物の生産性に顕著な差が出てきた結果、地域内に貧富の格差が生まれてきた。この結果、地縁によるネットワークも富裕層と貧困層の二つに分化していくことになった（聞き取り調査I）。富裕層と貧困層のネットワークが抱える共通の問題として農機具（開墾や収穫のためのトラクターなど）の不足があるが、農機具の貸し借りなどによってネットワークは一定の結束を保持している。なお、富裕層の人々の中には地域内の貧困層に属する知人や友人などを雇用するなど、相互扶助の仕組みとしても機能している。

(3) 出身地を核にしたネットワーク

キルギスの行政単位は、国政府、州（オブラスト：7州）／特別市（基本的に州と同格であり、首都ビシュケク、オシユの2都市）、県（ライオン：各州の中にある）／市（シャル：県と同格）、村（アイル：県の中に存在する）、区（ミクロライオン：市の中に存在する）が存在する。

なお、首都ビシュケクや地方都市においては、出身地を核にしたネットワークがあり、ネットワークを形成している。出身地が同じであるということは、知り合い同士を知っているということであり、連帯感を抱きやすいとのこと。実際に出身地を核にしたネットワークから受ける恩恵として、就職の斡旋、他社よりも条件の良い昇格・昇進などがある。

なお、現在では出身地を核にしたネットワークの結束が強くなるにつれ、ネットワーク内の排他性が高まるといった弊害も出てきている。これは、北部出身のアカーエフ大統領⁸⁾が北部出身の官僚を重用したことや、2005年のチュエリッ革命後、南部出身のバキーエフ大統領⁹⁾が北部出身の官僚を放逐し、南部出身者を重用したという経緯からも見て取れる。このような出身地による排他性は、地方都市の行政政府においても顕著であり、その地域出身者を優遇するというような地域主義にまで発

事例研究

展しているケースが見受けられる。

(4) 職場におけるネットワーク

キルギスの行政府や企業は、ソ連時代からの慣習として、職場はキャビネットと呼ばれる個室タイプのものであり、夏場は暑いためドアは開放されているが、冬場はドアを締め切るため、職場におけるコミュニケーションは必ずしも良い状態にあるとは言えない。また、地方都市では、昼休みは90分と長く、自宅と職場が近接しているため、割高な職場内の食堂や近隣のレストラン（カフェ）を利用する人は少なく、自宅に帰って簡単に食事をすませることが一般的である。よって、一見職場におけるネットワークは発達していないかのように思われる。

しかし、職場内では、それぞれの部門単位で職員の誕生日を祝ったり、女性同士が集まったり、お茶を飲んだりすることがある。また、職員が病気などになると皆で昼休みなどにお見舞いに行ったり、夏場にそろって山や湖へ避暑に行ったりするなど部門単位でネットワーク活動は活発に行なわれている。

その一方で、職場におけるネットワークの一つとして、権力者を核にしたものも顕著に存在している。自らが主催する饗宴に権力者を招待するなどして、そのつながりを強固にし、職場におけるポジションの安定や更なる昇進・昇給を目指すという行為である。こうしたネットワークは、賄賂や汚職の温床となっており、民主化・市場経済化とは相反する存在である。

(5) ジェンダーによる集団化（女性のネットワーク）

前述したように、ソ連時代には女性同士のネットワークを活性化させる施策がソ連政権によって行なわれたため、現在でもキルギスにおける女性同士のネットワークは様々な形で現存している。

とくに、キルギス全土を包括している代表的な女性ネットワークの一つに、ソ連時代からある「アヤルダル・コンGRESS（女性評議会）」と呼ばれるものがある。これは国内において垂直的な組織を有しており、各州のメンバーから3名が選出され、全国組織を構成している。この集まりは、毎年3月8日に祝われる「国際婦人デー」の前後に活動が活発になる。

このような女性のネットワークは、女性の地位向上はもちろんのこと、女性が抱える問題、例えばDV（ドメスティック・バイオレンス：家庭内暴力）などに対する対応などを支援している。とくに、農村部には女性の社会進出を望まない男性も少なからず存在しており、酒に溺れた失業中の夫が酔っぱらって妻に家庭内暴力を加えることが散見される。こうした組織は、女性を解放する

という点において重要な機能を有しているが、女性が離婚を決意した結果、失業中の夫や経済力の無い子供たちが残されることになり、家族崩壊を助長しているという側面があることは否めない。

(6) 同級生のネットワーク

前述したように、キルギスでは、ソ連時代から、国民の義務である9年間の初等・中等教育（日本の小中学校に相当）、2年間の高等教育（日本の高等学校に相当）、4～5年間の大学教育がある。キルギスにおける初等～高等教育の11年間は一貫教育が普通であり、中等教育から高等教育への進学については学内試験の結果により判定が下される。両親の転勤などが無い限り、学校を変わるということは稀であり、11年間の一貫教育であるが故に、同級生のネットワークは日本などに比べると非常に強固である。その証拠に大人になっても、毎年クラスの親しい仲間同士で同窓会を行なっている。なお、同窓会のネットワークは、社会に出て成功した同級生を核としたネットワークや、同級生内の女性を核にしたネットワークなどが存在している。さらに、次に述べる個人金融等の貸付先としての信用を担保するという点において、この同級生の人脈のネットワークが機能しているケースも散見される。この点に関しては、次項で詳しく述べる。

また、首都ビシュケクなどの大都市においては、従来の親族や地縁によるネットワーク以上にこの同級生同士ネットワークや出身地によるネットワークが機能しているとのことである。（聞き取り調査D,E）

(7) 金銭を核にしたネットワーク

キルギスでは、余剰資金を持つ富裕層が貧困層に対して融資を行ない、そこから利子を得るという「利子付の個人金融」の仕組みや、グループを作ってまとまった金銭を定期的に供与するという「共同出資のネットワーク」が存在する。まさに金銭の融通を目的としたネットワークであり、ネットワークが形成されている。

(7)-1. 利子付の個人金融

個人金融とは、親戚や知人への無利子での現金融通とは別であり、5～10%の金利を条件に、知人や知人を介した知り合いなどに対して、一定の現金を貸し付ける仕組みである。もちろん非合法である。金利は地域によって違うが、都市部よりも農村部の方が高い傾向がある。個人金融が発展している理由は、貸し手と借り手の立場から二つある。

貸し手にとってみれば、市場経済化の過程において多くの金融機関の破綻を目の当たりにしてきたため、先行

きの見えない市中の銀行に預けるよりも友人や知人を介した人々に貸し付ける方が安心して高い利益を得ることができる。「安心して」と表現したのは、貸し付ける先が友人や知人であり、また友人や知人の知り合いであることから、一定の信用を得ることが担保されるためである。この信用が担保される背景には、キルギス人の「恥の文化」¹⁰⁾が強く作用している。返済できなくなることは、大きな恥であり、信用を失うことであり、その結果、友人関係は断たれ、職場や地域などのネットワークからも追放されることを意味する。よって、借り手は必死に返そうとするし、借り手を紹介した知人からも返済の圧力がかかる仕組みである。

また、借り手にとってみれば、市中の銀行からは信用を得ることが出来ないため、友人や知人から借りざるを得ないという事情がある。また、貸し手との面識があるため、安心して借りられるというメリットもある。

なお、借り手と貸し手の接点は、上述した地域や出身地のネットワークであったり、同級生のネットワークであったりする。これは、借り手が所属するネットワークを貸し付けの際の信用の担保としているという点において、バングラディッシュのグラミン銀行が行なっているマイクロ・クレジットと共通点があると言えよう。

但し、弊害が無いわけではない。こうした個人金融は、3つの弊害が考えられる。

- ①非合法であり、法を蔑ろにしていること
- ②市場経済化を推し進めている一方で、金融市場の発達を阻害していること
- ③返済が地縁した場合や返済が不可能になった場合の人間関係の悪化

なお、上記③のケースにより、ネットワークの結束が強い村落部においては、借り手が自殺に追い込まれるというケースもある(福田2008)とのことであり、別の社会問題を生み出していることも否めない。正の側面だけでなく、負の側面も持ち合わせていることも事実である。

(7)-2. 共同出資のネットワーク「チョールニー・カッサ」¹¹⁾

キルギスでは、とくに女性を中心に、「チョールニー・カッサ」と呼ばれる「講」を通じてまとまった資金を得るためにネットワークを形成しているケースが散見される。

一例を挙げると、50歳前後の同級生を核にした11名の社会的に地位のある富裕層の女性が毎月カフェ(レストラン)に集まり、情報交換を行なう。その際に、11名のメンバーのうち10名のメンバーが1人に付き2,000ソム¹²⁾を拠出し、残った一人に10名分の総額である20,000ソムを供与する出資するという仕組みである。構成員が11人であるため、1月から11月にかけて行ない、

12月は実施しない。その12月には、次年度に集まったお金を受け取る順番を決めるとのことである。(聞き取り調査E)

20,000ソムという金額は、平均的な公務員である学校教師の月収の5カ月分¹³⁾に相当するため、現地の人々にとってみれば大金である。よって、まとまったお金が必要な際には、毎年一度だけやってくるこの機会をうまく利用して、大きな買い物をするとのことである。こうした集まりはこの事例だけにとどまらず、主に女性を中心としたネットワークにおいて、拠出する金額の多少こそあれ、存在している。(聞き取り調査E)

なお、海外での移民や留学生の間でもこのシステムは稼働しており、メンバーで現金の必要性の高い人からまとまった現金を集めて毎月送金している。アメリカに留学した一部の学生の間では、6人でグループを作り、1ヶ月に一度1人1,000米ドルを拠出し、メンバーの1人が一ヶ月に5,000米ドルを手にし、それを送金すること首都ビシュケクにおいてまとまった土地を購入するというケースが見受けられた。(聞き取り調査E)

終 節

終-1: キルギスのネットワークが今後社会において期待される役割

これまで見てきたように、上述したキルギスの地域コミュニティは、福祉国家が本来公助として行うべき社会福祉の一部を共助として行なったり、市場経済化の中で本来公的な金融機関が行うべき個人融資を地域の富裕層が行なったりしているという点において、社会のセーフティ・ネットの役割を果たしている。こうした地域コミュニティによるセーフティ・ネットは、社会的弱者を救済する上で非常に有効ではあるが、本来国家が担うべき社会保障システムや市場経済化にあるべき金融システムの発達の障害となりうることは否めない。しかし、制度移行のプロセスにおいて発生する社会的弱者を救済するという点において極めて有意義な存在であると考えられる。

筆者は、2007年6月にJICA青年海外協力隊の行政サービスという職域でボランティアを行なうためにキルギスへ赴任した。2年間の任期中は、キルギス南部の人口約26万人の州民を対象に行政を行なうナリン州政府・地方自治部に籍を置き、行政改革や地域経済復興のための仕事に携わってきた。日常生活においては、2年間地方自治部長の家にホームステイをして、現地の人と同じ目線で生活を見続けてきた。そこで感じたのは、キルギス人が作り上げたコミュニティの豊かさであり、強さ

事例研究

であった。都会育ちの筆者にとっては、とても新鮮ではあった。一方で、ネットワークが要求してくる「温かい人間関係（ジル・マミレ¹⁴）」は時には煩わしく思ったりもした。経済的には決して裕福であるとは言えないが、後進国に見られがちなホームレスやストリート・チルドレンは影をひそめ、貧しいながらも文化的な生活を送り続けていけるキルギス人の強さを解明したいという思いを胸に2009年6月に帰任した。

政策科学研究科における研究テーマとして、ソ連からの独立後のキルギスの社会経済に焦点をあてることに決め、フィールドワークの調査に基づき、キルギスにおいて機能しているネットワークを分類し、説明を試みた。実際に、目的意識を持って、2010年～2012年日本でのキルギス人に対する聞き取り調査や現地聞き取り調査を行なった。

残念ながら、都市化が進行する首都ビシュケクやその周辺都市においては、キルギスの従来型のネットワークはセーフティ・ネットとしての機能を低下させている。しかし、地方都市や農村部には、上述したような従来型のネットワークが存在しており、経済的な貧困層に対して相互扶助という形でセーフティ・ネットとしての機能を保持していることを痛感した。これは、キルギス人のネットワークにはソーシャル・キャピタルとしての価値が十分に残っていることを意味している。

キルギスは独立以来恒常的な財政赤字を抱えており、また遠くない将来、先進諸国のように人口オオナス（人口減少）期が到来した時には、現在先進諸国が抱えるような厳しい財政問題に直面することは必至であり、公助から共助で社会を支えていく仕組みづくりが急務であると考えている。現在の先進諸国が蔑ろにしてきた共助の持つ相互扶助の機能を存分に引き出すためには都市化の中でセーフティ・ネットとしての機能を低下させつつある地域コミュニティを維持することは必要不可欠であると考えられる。

終-2：残された課題

本論において、残された課題は大きく二つあると自覚している。

一つは、本論の根拠となっている聞き取り調査に対して「代表性」と「典型性」は十分に確保されているのかという点である。同じ質問をあらゆる立場の被調査者に行なうことにより、回答が「飽和」「理論的飽和」するまで行なう（ベルトー2003）という点を意識し、限られた時間の中で、中央政府の官僚、地方の行政スタッフ、学生、専業主婦、自営業者、農家の人々など多くのキルギス人に聞き取りを行なった。しかし、調査が一段落した現在においてもその妥当性に不安を感じている。この不

安を取り除くために、可能であれば近い将来、量的調査を行ない、本論の論拠を補強したいと考えている。また、本論の客観性を担保するために金融統計や家計調査などのデータを用いて地域コミュニティが持つセーフティ・ネットの役割や仕組みの裏付けを取る必要もあろう。しかし、現時点では本論の論拠を直接的に示せるような有効な金融統計や家計調査が見当たらない。この点についても今後調査を続ける必要性を痛感している。

もう一つは、首都ビシュケクなどにおいて、都市化によって機能不全に陥っているネットワークをどのように再生し、再構築すべきなのか。さらには、現存するネットワークをどのようにすれば、維持させることが出来るのか、という点に政策面に関して考察できなかったことである。本論で分類した7つの地域コミュニティの相互のつながりに一定のパターンを見出し、整理することができれば今後の政策の在り方や取るべき順序などに影響を持つ可能性がある。こうした点については、残された課題として、今後研究を深めていくことが出来ればと考えている。

社会調査概要（参与観察）

①参与観察

期 間：2007年6月21日～2009年6月18日までの約2年間

場 所：キルギス共和国の首都ビシュケクとナリン州ナリン市を拠点とした活動

身 分：JICA 青年海外協力隊・隊員、ナリン州政府・地方自治部勤務

②聞き取り調査 A

期 間：2010年6月28日（月）

場 所：毎日新聞社本社ビル

調査者：田中哲二元キルギス共和国大統領顧問（現）

内 容：キルギスの市場経済化における WTO 加盟の功罪について

③聞き取り調査 B

期 間：2010年7月18日（日）

場 所：広島大学・図書館

調査者：マダミンベック・セイトフ（元キルギス共和国農業省職員、現 JICA 専門家）

内 容：キルギスの農村問題について

④聞き取り調査 C（現地聞き取り調査 I）

期 間：2010年7月30日（金）～8月13日（金）

場 所：キルギス共和国ナリン州の農村部、ビシュケク市

内 容：キルギスの農村問題について

⑤聞き取り調査 D

- 期 間：2010年9月27日（月）
場 所：東京都新宿区・ワシントンホテル
調査者：マダミンベック・セイトフ（元キルギス共和国農業省職員、現 JICA 専門家）
内 容：キルギスのネットワークについて
- ⑥聞き取り調査 E
期 間：2011年7月10日（日）
場 所：新橋
調査者：セイテック・カチキンバエフ（早稲田大学大学院学生）
内 容：キルギスのネットワーク、セーフティ・ネットについて
- ⑦聞き取り調査 F（現地聞き取り調査 2）
期 間：2011年8月12日（金）～8月24日（水）
場 所：キルギス共和国ナリン州の農村部、ナリン市、ビシュケク市
内 容：キルギスの地方都市及び農村における実態について
- ⑧聞き取り調査 G（現地聞き取り調査 3）
期 間：2011年10月26日（水）～11月3日（木）
場 所：ビシュケク市
- 内 容：キルギスの大統領選挙を通じた国民の民主化に対する意識について
（キルギス大統領選挙監視団として訪問）
- ⑨聞き取り調査 H（現地聞き取り調査 4）
期 間：2012年2月11日（日）～11月19日（日）
場 所：キルギス共和国ナリン市、ビシュケク市
内 容：キルギスの市民革命発生の端緒と経緯について
- ⑩聞き取り調査 I（現地聞き取り調査 5）
期 間：2012年8月12日（日）～8月17日（木）
場 所：キルギス共和国ナリン市、ビシュケク市
内 容：キルギスにおける市場経済化が社会に与えた影響について

付記（謝辞）

本論の執筆に際しては、聞き取り調査にご協力いただいた方々、とくにキルギス共和国農業省（現 JICA 専門家）のマダミンベック・セイトフ氏、ナリン州政府・スタッフ長のジパーラ・ジェナリエバ氏、元ナリン市水道局・局長のテミルベック・イブラエフ氏と彼の妻のイーラ氏に対し、この場を借りて感謝の意を表す。

注

- 1) Ferdinand Tönnies、ドイツの社会学者（1855-1936）で社会進化論を提唱した。
- 2) 民族構成比率は、2011年のキルギス統計委員会のデータに基づく。
- 3) 非国有部門の GDP に占める割合は、1991年は約10%であったものが、1997年までには60%を上回り、2006年時点では75%を超えている。（下社 2008）
- 4) 1991年を100とした場合の1995年の GDP の増減率は約55%と半減している。（CIS 統計委員会）
- 5) 所得格差（ジニ係数）は、1994年0.443、1995年0.395、1996年0.428と推移している。（北村 1999）
- 6) アヤルダル・コングレス（Аялдар Конгресси：女性評議会）と呼ばれる全国組織、地方に下部組織を持ち、社会的に地位の高い女性が加盟している。
- 7) キルギスの人口は、1992年に447万人だったものが、2009年には120%増の537万と見込まれている。（CIS 統計委員会）
- 8) アカーエフ元大統領は、キルギス北部のチュイ州ケミン地区シャブダグアタ村の出身。（浜野 2010d）
- 9) バキーエフ前大統領は、キルギス南部のジャララバード州サク地区マルカイ村の出身。（浜野 2010a）
- 10) キルギスには、日本と同様、とても強い「恥の意識」がある。キルギス現地語で「恥」は「ウヤット」と言い、キルギス人と日本人のメンタリティの共通点の一つである。
- 11) 日本でいう「講」である。現地では、ロシア語で「чёрный касса（黒いレジ）」という名称で呼ばれており、広く普及している。
- 12) キルギスはソムという独自通貨であり、1ソム＝約1.78円（2010年9月30日時点の為替レート）。よって、2000ソム＝約3,560円になる。
- 13) 2010年頃の賃金相場を指す。2011年1月1日から公務員である教師や医師の給料の改革が行われ、大幅に引き上げられた。
- 14) キルギス語では、良好な協調関係を「ジルー（温かい）・マミレ（関係）」と言う。

文献リスト

<日本語文献>

- 石原健二 2009.『農業政策の変遷と自治体－財政からみた農業再生への課題』自治体議会政策学会叢書 イマジン出版
- 岩崎一郎 2000.「キルギス共和国における急進主義的構造改革と企業行動」『スラヴ研究』47 北海道大学スラヴ研究センター
- 内山融 2007.『小泉政権』中公新書 1892 中央公論新社
- 海野敦史 2010.『公共経済学への招待』晃洋書房
- 宇山智彦 2000.『中央アジアの歴史と現在』ユーラシアブックレット7 東洋書店
- 宇山智彦 クリストファー・レン 廣瀬徹也編著 2009.『日本の中央アジア外交－試される地域戦略』スラブ・ユーラシア叢書 北海道大

事例研究

学出版会

- 奥田央 1997. 「農業集団化」『ロシア・ソ連を知る事典』(増補版) 平凡社
- 大杉卓三 大谷順子編著 2010. 『人間の安全保障と現代中央アジア』 比較社会文化叢書 XVIII 花書院
- 大杉卓三 大谷順子 河野明日香 2009. 『中央アジア諸国におけるネットワーク研究－ジェンダーの視点から－ (ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスの事例より)』(2007/2008 年度 (財) アジア女性交流・研究フォーラム客員研究員研究最終報告書) 全 60 頁
- 金子勝 2000. 『セーフティ・ネットの政治経済学』 ちくま新書 214 筑摩書房
- 金田辰夫 1995. 『体制と人間－中央アジアの小国の再生－』 日本国際問題研究所
- 北村歳治 1999. 『中央アジア経済－市場移行国の背景と課題』 東洋経済新報社
- 小松久雄他編 2004. 『中央ユーラシアを知る事典』 平凡社
- 佐藤郁哉 2008. 『質的データ分析法－原理・方法・実践』 新曜社
- 佐藤健一 山田一成編著 2009. 『社会調査論』 八千代出版
- 清水学 松島吉洋編 1996. 『中央アジアの市場経済化－カザフスタンを中心に－』 アジア経済研究所
- 清水学編 1998. 『中央アジア－市場化の現段階と課題』 研究双書 489 アジア経済研究所
- 下社学 2008. 『中央アジア経済図説』 ユーラシアブックレット 128 東洋書店
- 田中哲二 2001. 『キルギス大統領顧問日記－シルクロードの親日国で』 中公新書 1570
- 玉野和志 2008. 『実践社会調査入門』 世界思想社
- 西尾勝 2001. 『行政学 (新版)』 有斐閣
- 日本国際問題研究所 1994. 『キルギスタン経済に対する知的支援のための基礎調査』 日本国際問題研究所
- 日本社会学会 2010. 『社会学辞典』 丸善
- 橋田坦 2000. 『中央アジア諸国の開発戦略』 勁草書房
- 浜野道博 2009. 『私のキルギス語ノート』(非売品)
- 吉田世津子 2004. 『中央アジア農村の親族ネットワーク』 風響社
- ベルトー・D 2003. 小林多寿子訳 『ライフストーリー－エスノ社会学的パースペクティブ』 ミネルヴァ書房

<外国語文献>

- *Abdiev, T. 2005, ENGLISH-RUSSIAN-KYRGYZ DICTIONARY: OF Publishing Development Center
- *Central Asian Survey Vol.17, No4 1998, Special Issue on Market Reforms, Social Dislocations and Survival in Post-Soviet Central Asia, D. Kandiyoti and R. Mandel (eds.)
- *Howell, J. 1996, Coping with Transition: Insights from Kyrgyzstan. Third World Quarterly 17(1)
- *Krippes, K. A. 1998, Kyrgyz-English Dictionary: dp Dunwoody Press
- *Radnitz, Scott, 2005 Networks, localism and mobilization in Aksy, Kyrgyzstan Central Asian Survey, Volume 24, Issue 4 December 2005
- *Radnitz, Scott, 2007 It takes more than a village : mobilization, networks, and the state in Central Asia Thesis (Ph. D.) Massachusetts Institute of Technology, Dept. of Political Science

<報告資料>

- 岩間夏樹 2010. 「1 序論①」『計量的データ分析法 1 講義資料』(2010 年 9 月 29 日の講義資料)
- 宇山智彦 2010. 「クルグズスタン (キルギス) の再チャレンジ革命: 民主化・暴力・外圧」
- 浜野道博 2010a. 「キルギスレポート①」 2010 年 4 月 9 日
- 浜野道博 2010b. 「キルギス 4 月政変 何が起きたのか」(2010 年 6 月 6 日、法政大学大学院における勉強会での報告資料)
- 浜野道博 2010c. 「キルギスレポート②」 2010 年 6 月 18 日
- 浜野道博 2010d. 「キルギスレポート③」 2010 年 9 月 24 日
- 浜野道博 2010e. 「これからが正念場の民主主義 キルギス国会議員選挙の結果について」 2010 年 10 月 14 日
- 福田佳代子 2008. 『活動報告 (中間発表)』 2008 年 10 月 3 日、ドゥストックホテルにおけるボランティア総会での発表資料